

社保審－介護給付費分科会	
第 181 回 (R2. 8. 3)	資料 7

令和 2 年 8 月 3 日

第 181 回社会保障審議会介護給付費分科会における意見書

一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPA)

一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会 (以下 JASPA という) は、福祉用具の製造事業者・輸入事業者を中心に構成されている協会です。

JASPA は、厚生労働省・経済産業省等と協力し「福祉用具の JIS (日本産業規格) 原案策定」をはじめ、安全安心な福祉用具を開発・普及する仕組みづくりを構築する活動を行っております。次期の介護報酬の見直しに当たっての JASPA としての意見・要望は次のとおりです。

1. 福祉用具貸与価格の上限設定について

福祉用具貸与価格については、平成 30 年 10 月から貸与価格の上限が「全国平均貸与価格 + 1 標準偏差」として設けられ、見直しの頻度は令和 3 年 4 月貸与分から「3 年に 1 度の頻度で見直す」ことになりました。貸与価格の上限設定を行うに当たり、今後その運用に当たって下記の点を要望いたします。

(1) 平均価格と比べて著しく高価な価格請求を排しつつ、福祉用具の安全性を確保する

上限設定の目的は、自由価格を基本として、同一商品であっても平均的な価格と比べて著しく高価な価格請求が行われているケースをチェックし解消することです。上限設定に当たっては、その目的に沿った合理的かつ公正な仕組みづくりが必要です。さらに、安価だが機能性や安全性などが軽視された福祉用具の増加を助長することのないよう、施行後の実態を踏まえつつ、適正に実施していただきたいと考えます。

(2) 商品コードの設定について

上限設定施行に基づき、福祉用具貸与の介護給付費明細書に記載する商品コードは、製造事業者等が取得する「TAISコード」または「福祉用具届出コード」のいずれかを記載することになっています。

JASPA は協会員に対し、「有料」ではありますが利用者等が適切に製品情報を得られるよう、「製品機能」「JIS 等製品規格の取得の有無」「問合せ先」等の詳細情報が明記されている「TAIS コード」の取得を積極的に働きかけております。今後「TAIS コード」を取得する件数が増加するにあたり、手続き、費用等について過重な負担とならないよう配慮頂きたいと考えます。

2. 介護現場でのロボット・センサー等の活用について

「介護人材の確保・介護現場の革新」において、介護現場への「介護ロボット・センサー」の導入が検討されております。

JASPA の協会員の中にも「介護ロボット・センサー」の開発・製造を行っている協会員がおり、介護福祉施設などで業務効率化等に有効利用されている実績があります。今後の普及活用を促進するため、介護報酬における適切な評価を要望いたします。

(1)介護施設への評価拡大

「介護報酬改定検証・研究委員会」の調査によると、施設に「見守り機器」の導入割合が高いと、夜勤職員の業務時間に占める「直接介護」及び「巡回・移動」の時間割合が減少し、効率が図れるという調査結果が出ています。

また、新型コロナウイルス感染対策において、「見守り機器」の「非接触・遠隔管理」が、的確な訪室判断につながり感染リスクの減少に貢献しているという介護福祉施設の方の声も頂いております。

平成30年の介護報酬改定において、特別養護老人ホーム等の夜勤について、「見守り機器の導入」により効果的に介護が提供できる場合に関する評価が設けられました。

次期介護報酬改定においては、ロボット・センサーの「評価の拡大」と「全施設を対象」として、「導入施設への運用支援」を加えた新たな評価を検討頂きたいと考えます。

(2)居宅への有効な「ロボット・センサー・新たな福祉用具」の導入促進

今後、高齢者世帯や独居世帯が増加する一方、介護従事者の不足が予測されています。

「自立支援・重度化防止」「介護現場の革新」の観点から、居宅における「ロボット・センサー・新たな福祉用具」の導入がますます必要となります。

そして、居宅への導入を促進させるためには、製品開発が活性化され、導入の効果を検証し、有効性の高い製品を介護現場へ導入することが必要です。

その根本となる、製造事業者等の製品開発を活性化させるため「介護保険福祉用具・住宅改修評価検討委員会」を毎年開催することをご検討頂きたいと考えます。

令和元年10月の消費税10%増税は、非課税である「身体障害者用物品製造事業者」に対し「損税」負担が増加しており、さらに新型コロナウイルス感染拡大で、多くの福祉用具製造事業者がサプライチェーンに大きな支障が出ており、対前年度比で収益が減少しております。

今後、介護現場に貢献する福祉用具の開発を促進するため、現在の福祉用具製造事業者の厳しい状況をご理解いただきますようお願いいたします。

以上